

## 公営住宅等の公募状況 ～少ない公募戸数、高い入居倍率～

(1) 一般選考等

(単位：戸)

年度	一般	単身	多 家族	親子 ペア	シル バー	多 回数	特別 空家	合計	申込 者数	倍率
平成23年度	429	43	6	15	4	74	24	595	5,689人	9.6倍
平成24年度	444	54	3	13	2	91	15	622	5,823人	9.4倍
平成25年度	449	44	4	11	1	84	9	602	5,423人	9.0倍
平成26年度	415	43	5	10	4	91	9	577	5,256人	9.1倍

(2) 特定目的住宅（ひとり親世帯、障害者世帯等）

(単位：戸)

年度	ひとり 親	心身 障害者	車いす	被爆者 ・ 引揚者	子育て	犯罪・ DV被害 者 (注)	合計	申込 者数	倍率
平成23年度	30	35	17	3	17	11	113	183人	1.6倍
平成24年度	28	46	8	3	16	30	131	179人	1.4倍
平成25年度	38	38	8	1	16	35	136	279人	2.1倍
平成26年度	28	35	11	3	25	41	143	220人	1.5倍

※ 犯罪被害者世帯優先選考については、平成23年10月公募から、DV被害者世帯優先選考については、平成24年1月公募から募集

(3) 特定入居（り災、公共事業等）

(単位：戸)

年度	り災	公共 事業等	住宅変更	資格喪失に 伴う住宅変更	建替事業 (本移転)	合計
平成23年度	1	6	20	2	8	37
平成24年度	1	1	33	4	74	113
平成25年度	5	9	28	3	7	52
平成26年度	13	1	36	1	0	51

(2015年10月 都市計画局資料)

## 市営住宅の空き住戸の整備、改良住宅の一般公募・入居率

### 1 市営住宅の空き住戸の整備戸数（平成22～26年度）

年度	整備戸数
平成22年度	646戸
平成23年度	776戸
平成24年度	662戸
平成25年度	738戸
平成26年度	619戸

### 2 改良住宅の一般公募戸数（平成22～26年度）

年度	公募戸数
平成22年度	19戸
平成23年度	32戸
平成24年度	19戸
平成25年度	10戸
平成26年度	13戸

### 3 改良住宅の入居率（平成27年1月1日時点）

団地名	管理戸数	入居戸数	入居率
鷹峯市営住宅	130戸	63戸	48.5%
楽只市営住宅	385戸	266戸	69.1%
岡崎市営住宅	47戸	28戸	59.6%
錦林市営住宅	246戸	149戸	60.6%
養正市営住宅	657戸	394戸	60.0%
壬生東市営住宅	202戸	112戸	55.4%
三条市営住宅	629戸	421戸	66.9%
崇仁市営住宅	939戸	636戸	67.7%
南岩本市営住宅	50戸	46戸	92.0%
東岩本市営住宅	77戸	73戸	94.8%
岩本市営住宅	64戸	49戸	76.6%
高瀬川南市営住宅	75戸	53戸	70.7%
山ノ本市営住宅	44戸	24戸	54.5%
久世市営住宅	230戸	161戸	70.0%
久世南市営住宅	18戸	16戸	88.9%
壬生市営住宅	83戸	39戸	47.0%
辰巳市営住宅	90戸	68戸	75.6%
田中宮市営住宅	129戸	99戸	76.7%
改進市営住宅	197戸	83戸	42.1%
加賀屋敷市営住宅	175戸	103戸	58.9%
泓ノ壺市営住宅	40戸	13戸	32.5%
計	4,507戸	2,896戸	64.3%

(2015年10月 都市計画局資料)

# 市営住宅における世帯人数ごとの戸数 (平成27年7月1日現在)

(単位 戸)

団地名	単身世帯	2人世帯	3人以上世帯
上賀茂市営住宅	14	4	7
鷹峯市営住宅	41	14	7
楽只市営住宅	128	84	47
東天王町市営住宅	17	15	12
岡崎市営住宅	17	9	2
錦林市営住宅	82	43	20
養正市営住宅	208	114	62
高野市営住宅	5	5	4
山端北市営住宅	3	2	1
山端南市営住宅	3	2	0
三宅市営住宅	6	3	1
三宅第二市営住宅	9	2	2
壬生東市営住宅	54	38	19
二条市営住宅	14	17	7
三条市営住宅	213	124	76
山科市営住宅	389	360	159
東野市営住宅	32	49	40
日ノ岡市営住宅	3	2	1
御陵市営住宅	17	19	19
音羽千本市営住宅	12	14	15
音羽市営住宅	13	28	16
大宅市営住宅	18	18	18
柳辻西市営住宅	42	59	52
柳辻市営住宅	58	68	41
西野山市営住宅	279	120	50
勸修寺第一市営住宅	53	67	54
勸修寺第二市営住宅	22	32	37
勸修寺北市営住宅	82	38	9
崇仁市営住宅	324	217	89
八条市営住宅	126	74	19
唐橋市営住宅	30	38	31
唐橋第二市営住宅	16	16	22
東松ノ木市営住宅	38	36	9
南鳥丸市営住宅	123	126	70
南岩本市営住宅	27	15	3
東岩本市営住宅	35	28	12
岩本市営住宅	33	11	7
東九条市営住宅	41	22	11
高瀬川南市営住宅	24	19	12
上鳥羽口市営住宅	1	1	0
山ノ本市営住宅	7	11	4
久世市営住宅	93	46	21
久世南市営住宅	4	3	10
蜂ヶ丘市営住宅	49	48	39

団地名	単身世帯	2人世帯	3人以上世帯
葛野市営住宅	24	41	29
壬生市営住宅	20	15	4
西大路市営住宅	26	33	16
西京極市営住宅	80	92	60
嵯峨市営住宅	21	38	15
広沢市営住宅	21	36	21
大覚寺市営住宅	5	16	12
鳥谷市営住宅	4	0	1
橋向市営住宅	2	1	2
川西市営住宅	30	30	5
榎原市営住宅	193	69	33
洛西東新林市営住宅	121	153	130
洛西北福西市営住宅	268	429	270
洛西南福西市営住宅	73	103	92
洛西東竹の里市営住宅	217	297	232
桃陵市営住宅	233	100	51
向島市営住宅	1,276	1,431	963
醍醐中山市営住宅	217	258	156
醍醐南市営住宅	191	78	21
醍醐中市営住宅	56	73	45
醍醐東市営住宅	102	156	145
醍醐西市営住宅	216	248	157
小栗栖市営住宅	184	215	144
辰巳市営住宅	33	18	17
石田東市営住宅	166	47	11
石田西市営住宅	166	67	29
大受市営住宅	324	360	178
いわたの森市営住宅	65	90	81
越後屋敷市営住宅	3	4	1
深草市営住宅	54	28	13
深草第三市営住宅	67	63	54
七瀬川市営住宅	8	4	1
鈴塚市営住宅	43	26	12
桜島市営住宅	12	15	11
田中宮市営住宅	48	30	17
竹田市営住宅	26	26	14
改進市営住宅	53	20	7
加賀屋敷市営住宅	58	30	14
泓ノ壺市営住宅	5	6	1
下鳥羽市営住宅	102	132	96
久我のもり市営住宅	44	65	69
木津市営住宅	1	0	0
下津市営住宅	5	0	0
際目市営住宅	9	21	18
計	7,677	7,025	4,385

(2015年8月 都市計画局資料)

## 行政区別の空き家戸数、空き家率 (平成 25 年住宅・土地統計調査より)

行政区	空き家戸数	空き家率
北	10,610	15.3%
上京	6,260	12.7%
左京	13,630	13.9%
中京	7,940	11.8%
東山	6,490	22.9%
山科	10,140	14.5%
下京	8,320	15.1%
南	9,090	16.8%
右京	11,860	11.5%
西京	7,140	10.2%
伏見	22,810	15.2%
合計	114,290	14.0%

## 市営住宅の耐震化事業の進捗状況

### (1) 市営住宅の耐震化の現状 (平成 27 年 8 月末時点)

管理戸数	23,474 戸
耐震性能を満たしている住戸数	17,092 戸
耐震性能を満たしていない住戸数	6,382 戸
耐震化率	73 %

### (2) 事業実施中の市営住宅

- ア 檜原市営住宅 (耐震改修)
- イ 醍醐南市営住宅 (耐震改修)
- ウ 山ノ本市営住宅 (耐震改修)
- エ 崇仁市営住宅 (建替え)
- オ 下鳥羽市営住宅 (耐震改修)
- カ 鈴塚市営住宅 (耐震改修)
- キ 八条市営住宅 (建替え)
- ク 楽只・鷹峯市営住宅 (新棟建設, 耐震改修)

(2015 年 10 月 都市計画局資料)



## 市営住宅における浴室の設置、ふろ釜の改修 (2015年8月末時点)

(1) 浴室の設置状況 (平成27年8月末時点) (単位: 戸)

区分	公営住宅	改良住宅	合計
管理戸数	18,972	4,502	23,474
設置住戸数	16,106	964	17,070
未設置住戸数	2,866	3,538	6,404

(2) 風呂釜の取替・修繕状況 (単位: 戸)

区分	平成26年度			平成27年度(8月末現在)		
	公営住宅	改良住宅	計	公営住宅	改良住宅	計
風呂釜取替	367	2	369	138	1	139
風呂釜修繕	57	0	57	13	1	14

## 市営住宅におけるエレベーター設置状況 (2015年8月末時点)

(単位: 戸)

区分	公営住宅	改良住宅	合計
管理戸数	18,972	4,502	23,474
設置住戸数	10,047	2,876	12,923
未設置住戸数	8,925	1,626	10,551

新たな設置数 (平成26年度しゅん工分)

既存住棟への設置 0戸

新築による設置 41戸 (鈴塚10号棟)

## 市営住宅における孤独死の状況 (2014年度)

団地名	件数
楽只	1
山科	1
東野	1
音羽	1
西野山	1
崇仁	1
八条	1

団地名	件数
唐橋第二	1
檜原	1
桃陵	5
向島	9
醍醐中山	2
醍醐南	1
醍醐東	2

団地名	件数
醍醐西	1
小栗栖	1
石田東	3
石田西	1
大受	4
鈴塚	1
合計	39

(2015年10月 都市計画局資料)

## 屋外広告物の適正化の進捗状況

市内全域にわたる詳細調査により確認した45648箇所の屋外広告物の適正化の状況について、条例が完全施行された2014年8月末時点と2015年8月末時点の適正化の進捗状況の比較は次のとおり。

(単位:箇所)

内 容		2014年8月末	2015年8月末	増減数
条例の趣旨に沿った景観支障のないもの	条例の基準に合致しているもの	36659	38974	約2300の増加
	是正計画書の提出があるもの等(内数●)	●950	●509	
景観支障があるもの	顕著な違反等で景観に対する支障が大きいもの及びそれらに準じるもの	2145	793	約1300の減少
	景観に対する支障は小さいものの、引き続き、是正指導が必要なもの	6844	5881	約1000の減少
合 計		45648	45648	

(2015年10月 都市計画局資料)

### ●屋外広告物条例について 門川市長記者会見(2015年9月3日)より

(記者)市内全域一律の適用は厳しいという声も聞きます。進化する景観政策として、規制のメリハリをつけるというような改正案を検討していないのか。

(市長)きめ細かく規制をしていますが、例えば、5センチ、10センチオーバーで不適合となり撤去のために大変な費用がかかることがあります。現状、屋外広告物の85%、38,700箇所は条例の趣旨に沿った適正なものになりました。基準外のため、杓子定規に即、現状の看板の撤去、付け替えまでは求めていませんが、新設する場合は厳格に基準を適用させています。応用問題のようですが、市民の皆様の感覚に合う取組を引き続き実施してまいります。

屋外広告物条例の完全施行からまだ1年しか経過していません。現行制度の定着を目指すことが大事であります。現制度が未来永劫最善であるということ、今判断する必要はありませんので、幅広い市民の方々の意見を聞き、議会とも議論しながら、よりバージョンアップする議論を常にしてまいります。

## 2015 年度末における住宅・建築物の耐震化率の推計結果

### 1 住宅の耐震化率

計画策定時 平成 15 年	中間検証時 平成 22 年	平成 27 年度末 推計
69.3%	75.7%	79.8%

※中間検証時の平成 27 年度末の見通しは 79.7%であった。

### 2 特定既存耐震不適格建築物の耐震化率

計画策定時 平成 18 年	中間検証時 平成 22 年	平成 27 年度末 推計
82.1%	84.8%	86.8%

※中間検証時の平成 27 年度末の見通しは 86.0%であった。

### 3 市有建築物の耐震化率

計画策定時 平成 19 年 1 月末	中間検証時 平成 22 年度末	平成 27 年度末 見込み
72.6%	91.4%	93.9%

※市営住宅等を除く。

行政区別の木造住宅耐震化率（平成 27 年度末見込み）

行政区	平成 27 年度末 推 計 値
北 区	61.7%
上京区	58.5%
左京区	62.7%
中京区	58.7%
東山区	53.4%
下京区	56.7%
南 区	64.7%
右京区	64.0%
伏見区	69.3%
山科区	68.0%
西京区	72.9%

京都市	65.1%
-----	-------

（2015 年 10 月 都市計画局資料）

## 耐震診断・耐震改修助成制度の利用状況（過去5年間・直近）

### (1) 木造住宅・京町家

(単位 件)

事業名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 (※1)
木造住宅耐震診断士派遣事業 (診断事業)	211	179	184	138	105
京町家耐震診断士派遣事業 (診断事業)	77	98	87	105	119
木造住宅耐震診断士派遣事業 (計画作成事業)	—	—	—	—	24
京町家耐震診断士派遣事業 (計画作成事業)	—	—	—	—	22
木造住宅耐震改修計画作成助成事業	—	84	79	44	29
木造住宅耐震改修助成事業	38 (※2)	46 (※2)	39 (※2)	26 (※2)	16
京町家等耐震改修助成事業	5 (※2)	7 (※2)	16 (※2)	1	4 (※2)
まちの匠の知恵を活かした 京都型耐震リフォーム支援事業	—	602	399	535	391
木造住宅簡易耐震改修等助成事業	4 (※2)	—	—	—	—

※1 平成27年度は、8月末現在の申込件数

※2 件数には、前年度からの繰越分を含む。

### (2) 分譲マンション

(単位 件)

事業名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 (※1)
分譲マンション耐震診断助成事業	0	3	0	0	0
分譲マンション耐震改修計画作成助 成事業	—	0	1	0	0
分譲マンション耐震改修助成事業	1	0	0	0	0

※1 平成27年度は、8月末現在の申込件数

(2015年10月 都市計画局資料)



## (3) 特定既存耐震不適格建築物

(単位 件)

事業名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 (※1)
特定既存耐震不適格建築物耐震診断 助成事業	5	3	5	4	2 (※2)
特定既存耐震不適格建築物耐震改修 計画作成助成事業	—	0	1	2	1
特定既存耐震不適格建築物耐震改修 助成事業	—	0	0	0	0

※1 平成27年度は、8月末現在の申込件数

※2 件数には、前年度からの繰越分を含む。

## (4) 要緊急安全確認大規模建築物

(単位 件)

事業名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 (※1)
既存耐震不適格建築物緊急耐震化対 策事業(耐震診断)	—	—	0	15 (※2)	8 (※2)
既存耐震不適格建築物緊急耐震化対 策事業(耐震改修計画作成)	—	—	—	2	4 (※2)
既存耐震不適格建築物緊急耐震化対 策事業(耐震改修)	—	—	—	0	4 (※2)

※1 平成27年度は、8月末現在の申込件数

※2 件数には、前年度からの繰越分を含む。

## (5) 修学旅行生が利用するホテル、旅館

(単位 件)

事業名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 (※1)
耐震診断	—	—	—	—	0
耐震改修計画作成	—	—	—	—	0
耐震改修	—	—	—	—	0

※1 平成27年度は、8月末現在の申込件数

(2015年10月 都市計画局資料)

## まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業

分かりやすく、手続きが簡単で、費用負担が少なく済み、かつ耐震性が確実に向上する様々な工事を補助対象としてあらかじめメニュー化し、メニューに該当する木造住宅の耐震改修工事に要する費用の一部に対して補助を行います。

平成27年度からは、水廻り等のリフォーム工事の際に、併せて耐震改修に取り組んでいただきやすくするため、修繕に関するメニューの補助限度額を引き上げます。

さらに、これまで同一の住宅について1回限りとしていた本事業の利用回数制限を撤廃し、補助金額の合計が60万円に達するまでは、何度でも御利用いただけることとします。

まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業				
対象住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>柱、梁等の主要構造部が全て木造である住宅</li> <li>昭和56年5月31日以前に着工されたもの</li> <li>一戸建ての住宅、長屋又は共同住宅で、居住部分の床面積が延べ面積の2分の1以上のもの</li> </ul>			
申請者	対象住宅の所有者又は居住者（予定を含む。）			
補助対象となる工事と上限額	工事メニュー			
	主体工事	土台、柱等の劣化や蟻害の修繕	20万円	
		水平・垂直等の歪み補正	20万円	
		基礎のひび割れ等の補修（在来工法の場合のみ）	10万円	
		礎石等の基礎の補修（伝統構法の場合のみ）	20万円	
		土壁の修繕又は新設（伝統構法の場合のみ）	20万円	
		屋根の軽量化	20万円	
		建物の四隅等への耐震壁の設置（在来工法の場合のみ）	15万円	
		床面等の強化	屋根構面、2階床組、小屋組の強化	10万円
			足固め、根がらみの設置（伝統構法の場合のみ）	10万円
		有筋の基礎の増設（在来工法の場合のみ）	15万円	
		シェルターの設置	30万円	
		付帯工事	5万円	
※ 京都市内に本店又は主たる事業所を置く事業者（個人の事業者を含む。）が施工すること（シェルターの設置を除く。）。ただし、下請負人が京都市内に本店又は主たる事業所を置く事業者である場合も含む。				
補助額	各工事メニューの工事費用の90% （複数メニューを組み合わせることも可能。1戸当たりの補助上限額は60万円）			
申請期間	平成27年4月13日（月）から平成28年3月15日（火）まで ※申請期間内であっても、予算の範囲を超える日をもって受付を終了します。			
募集件数	800件程度（先着）			
申請方法	工事契約・工事着手の前に、必ず、窓口（京安心すまいセンター）に事前協議を行ってください。			

（2015年4月 都市計画局資料）

## 分譲マンション管理支援事業の実績

### (1) 分譲マンション管理支援事業

ア マンション管理セミナー：2回開催（参加者合計191名）

第1回 開催日：平成26年10月18日（土）

参加者：111名

第2回 開催日：平成27年 3月 7日（土）

参加者： 80名

イ 高経年マンション専門家派遣：6マンション40回派遣

ウ 要支援マンション再生支援事業

㊦ 補助事業：2団体（2マンション）

要支援マンションのうち、管理組合が機能していないマンションにおいて、当該管理組合を、建物を適切に維持管理できる管理組合にすることを目的に活動する非営利法人（NPO）に対して補助金を交付

㊧ シンポジウム：1回開催（参加者79名）

開催日：平成27年 3月21日（土）

要支援マンション再生支援事業の活動内容の紹介や、マンション管理に関する講演、専門家とのパネルディスカッションを実施

### (2) 分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成

共用部分への手摺りやスロープの設置工事等に助成

助成対象：9マンション

### (3) 分譲マンション建て替え・大規模修繕アドバイザー派遣

建て替えや大規模修繕を行おうとする分譲マンションへ対して、アドバイザーを計34回派遣

派遣対象：10マンション

(2015年10月 都市計画局資料)

## 都市再生緊急整備地域における指定後の主な進ちょく状況

### (1) 主な進ちょく状況

#### ア 京都駅周辺地域

- ㊴ 新・都ホテル増築（平成17年開業）
- ㊵ ホテルビスタ京都（現イビススタイルズ京都ステーション）（平成21年開業）
- ㊶ WAKATOビル（平成22年開業）
- ㊷ イオンモールKYOTO（平成22年開業）
- ㊸ ハトヤ瑞鳳閣（平成26年開業）

#### イ 京都南部油小路通沿道地域

- ㊴ 増田医科器械本社ビル（平成16年開業）
- ㊵ 京都市成長産業創造センター（平成25年開所）

#### ウ 京都久世高田・向日寺戸地域

- ㊴ オムロンヘルスケア㈱（平成23年開業）
- ㊵ 洛南高等学校附属小学校（平成26年開校）
- ㊶ ㈱京都銀行 金融大学校桂川キャンパス（平成26年開業）
- ㊷ ネットヨタヤサカ㈱桂川店（平成26年開業）
- ㊸ 京都トヨタ自動車㈱（平成26年開業）
- ㊹ イオンモール京都桂川店（平成26年開業）
- ㊺ スズキアリーナ京都桂川店（平成26年開業）
- ㊻ 長谷工コーポレーション京都桂川つむぎの街グランスクエア  
（平成27年9月入居開始）

### (2) 今後のスケジュール

#### ア 京都駅周辺地域

- ㊴ 京都市立芸術大学の移転計画
- ㊵ （仮称）ワコール新京都ビル建設中
- ㊶ ダイワロイネットホテル、運転免許更新センター・地域防犯ステーション（仮称）  
等複合施設建設中（元七条警察署跡地活用）

#### イ 京都南部油小路通沿道地域

医薬品・物流センター（アルフレッサ㈱）建設中

#### ウ 京都久世高田・向日寺戸地域

長谷工コーポレーション京都桂川つむぎの街マークスクエア  
（平成28年3月入居開始予定）

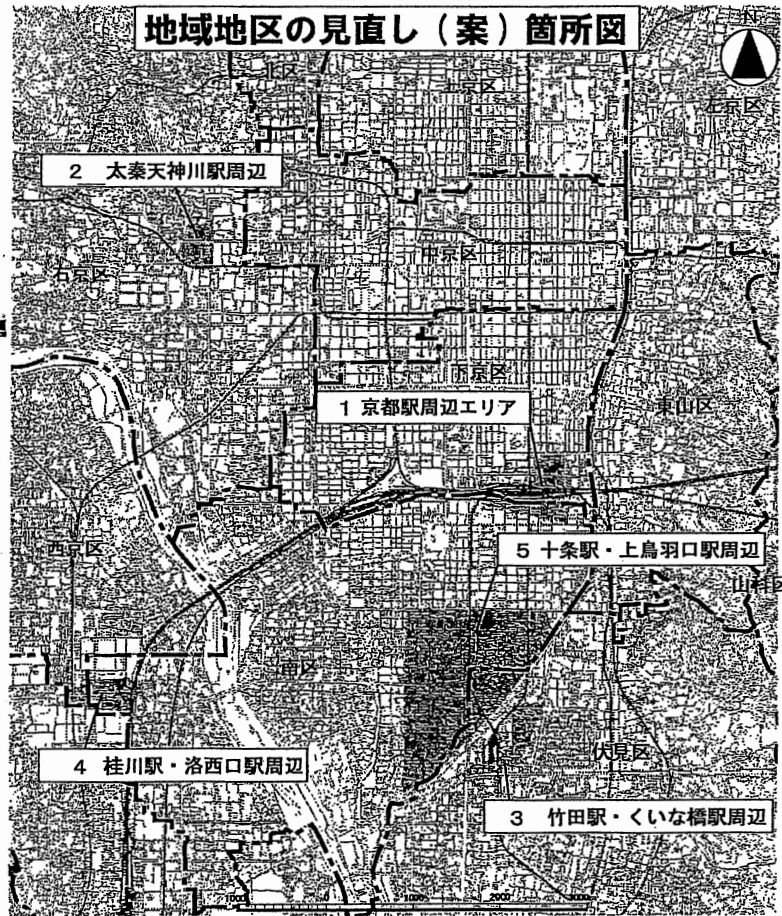
（2015年10月 都市計画局資料）



# 都市計画審議会で承認された「地域地区の見直し（案）」

都市計画原案の概要

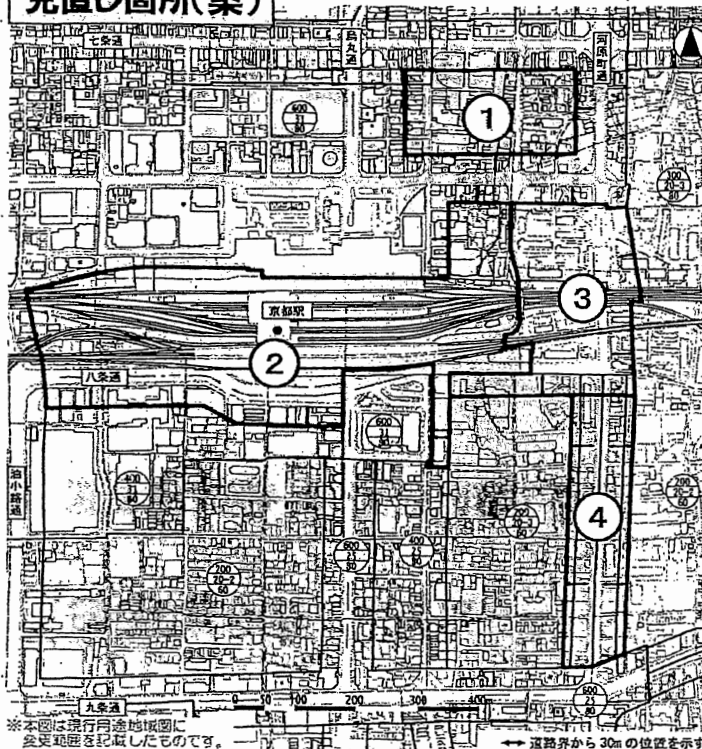
地域地区の見直し（案）箇所図



都市計画原案の概要

## 1 京都駅周辺エリア

見直し箇所(案)



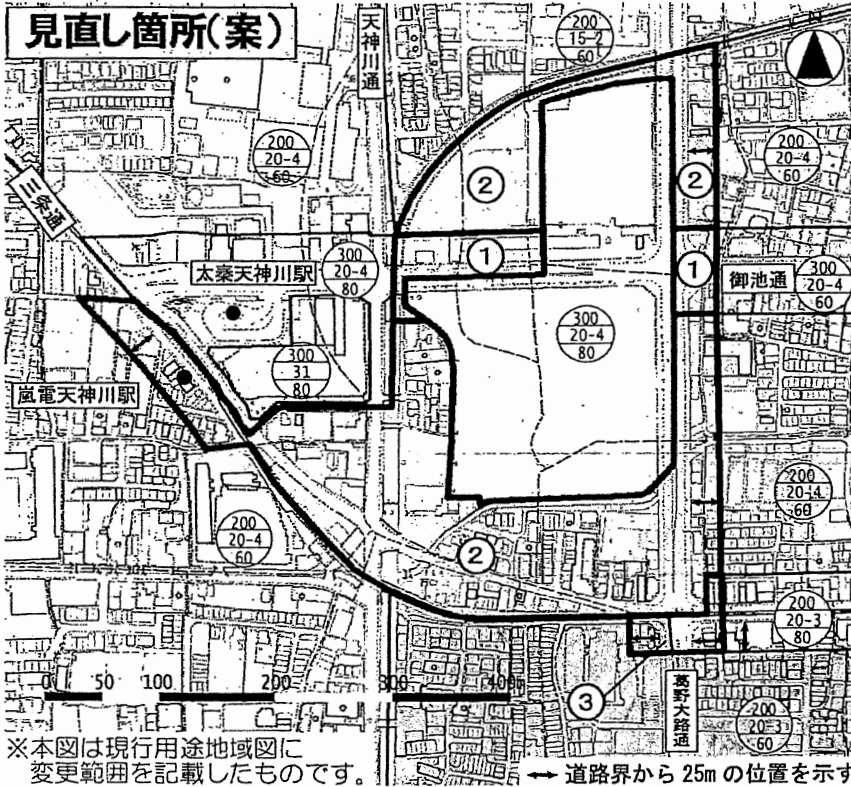
①②	現行	変更後
用途地域	商業地域	商業地域
容積率	400%	600%
その他	準防火地域 高度利用地区	防火地域(路線)(集団) 準防火地域 高度利用地区
③	現行	変更後
用途地域	近隣商業地域 第一種住居地域 第二種住居地域 準工業地域	商業地域
容積率	200%, 300%	600%
建ぺい率	60%, 80%	80%
高度地区	20m第2種, 第3種, 第4種	31m
景観地区	市街地型 美観形成地区	沿道型 美観形成地区
その他	準防火地域 高度利用地区	防火地域(路線)(集団) 準防火地域 高度利用地区
④	現行	変更後
用途地域	第一種住居地域 第二種住居地域 準工業地域	商業地域
容積率	200%, 300%	600%
建ぺい率	60%	80%
高度地区	20m第2種, 第3種, 第4種	25m
景観地区	沿道型美観形成地区 市街地型美観形成地区	沿道型 美観形成地区
その他	準防火地域	防火地域(路線) 準防火地域



都市計画原案の概要

2 太秦天神川駅周辺

見直し箇所(案)



①	現行	変更後
用途地域	工業地域	近隣商業地域
建ぺい率	60%	80%

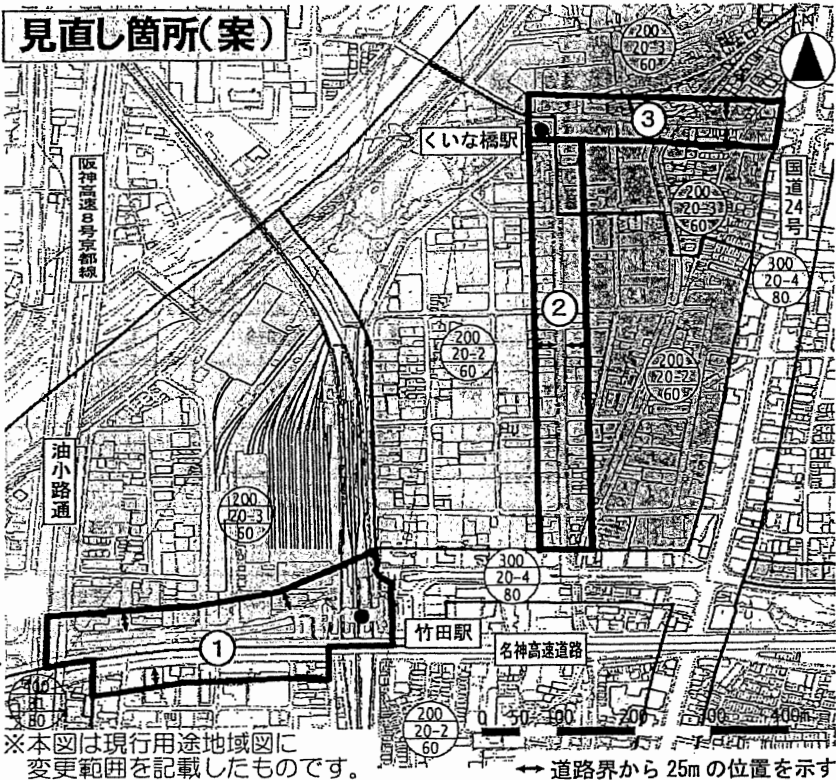
②	現行	変更後
用途地域	工業地域	近隣商業地域
容積率	200%	300%
建ぺい率	60%	80%

③	現行	変更後
用途地域	準工業地域 近隣商業地域	近隣商業地域
容積率	200%	300%
建ぺい率	60% 80%	80%
高度地区	20m第3種	20m第4種

都市計画原案の概要

3 竹田駅・くいな橋駅周辺

見直し箇所(案)



①	現行	変更後
用途地域	第一種住居地域 準工業地域	近隣商業地域
容積率	200%	300%
建ぺい率	60%	80%
高度地区	20m第2種 20m第3種	20m第4種

②	現行	変更後
用途地域	第二種住居地域 準工業地域	第二種住居地域 準工業地域
容積率	200%	300%

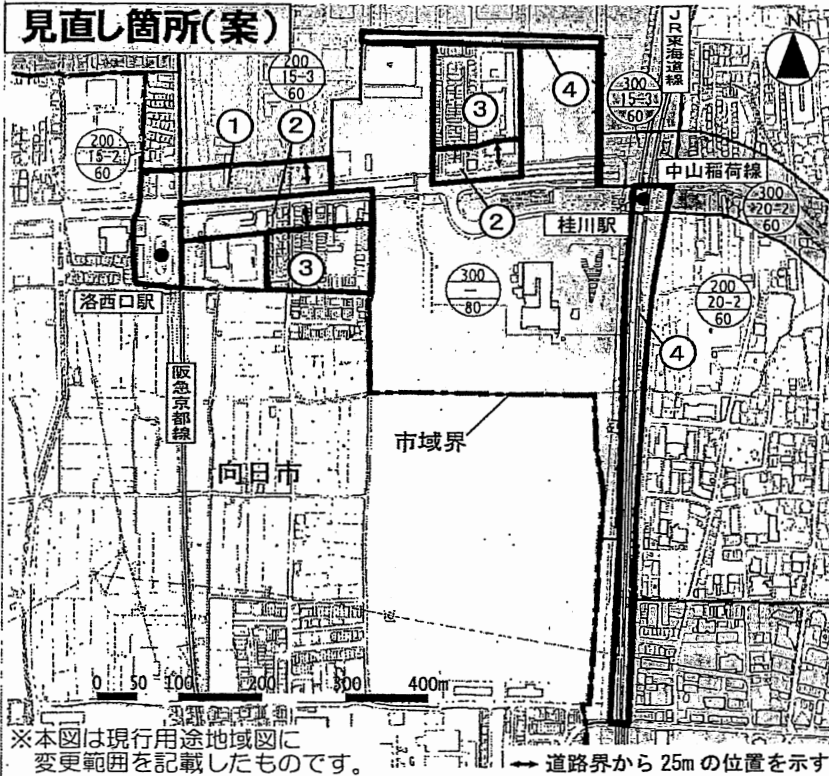
③	現行	変更後
用途地域	第二種住居地域 準工業地域	近隣商業地域
容積率	200%	300%
建ぺい率	60%	80%
高度地区	20m第2種 20m第3種	20m第4種



都市計画原案の概要

4 桂川駅・洛西口駅周辺

見直し箇所(案)



①	現行	変更案
用途地域	第一種住居地域 準工業地域	近隣商業地域
容積率	200% 300%	300%
建ぺい率	60%	80%
高度地区	15m第2種 15m第3種	15m第4種

②	現行	変更案
用途地域	工業地域	近隣商業地域
建ぺい率	60%	80%

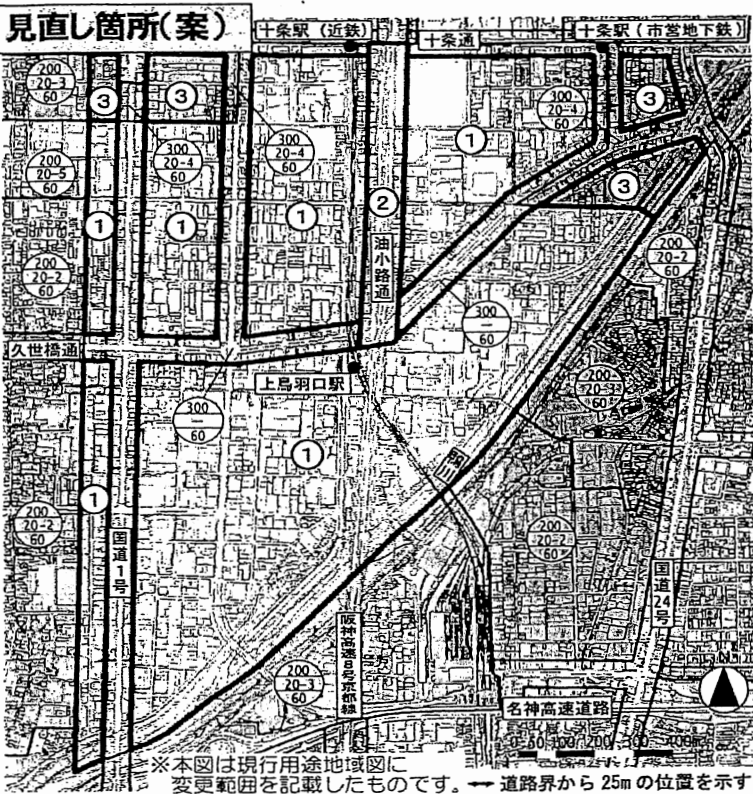
③	現行	変更案
用途地域	工業地域	第二種住居地域

④	現行	変更案
用途地域	工業地域	準工業地域

都市計画原案の概要

5 十条駅・上鳥羽口駅周辺

見直し箇所(案)



①	現行	変更後
用途地域	工業地域	工業地域
容積率	200%	300%
その他	-	特別用途地区

②	現行	変更後
用途地域	工業地域	工業地域
容積率	300%	400%
その他	-	特別用途地区

③	現行	変更後
用途地域	準工業地域	準工業地域
容積率	200%	300%
その他	-	特別用途地区

## 駅のバリアフリーに係る取組状況（嵐山、上桂、松尾大社）

### ●取組状況

平成27年8月に、国、京都府及び京都市から阪急電鉄株式会社に対して、嵐山駅、上桂駅及び松尾大社駅の平成27年度事業に係る補助金の交付決定を行った。

平成27年9月現在、阪急電鉄株式会社において、施工業者との契約手続きを進めている。

### ●今後のスケジュール

#### ア 嵐山駅

平成27年度	バリアフリー化に係る詳細設計の実施
平成28年度	スロープ改良、多機能トイレ等の整備の実施
平成28年度末	整備完了予定

#### イ 松尾大社駅及び上桂駅

平成27年度	バリアフリー化に係る詳細設計及びスロープ改良等の工事の実施
平成28年度	改札口新設、多機能トイレ等の整備の実施
平成28年度末	整備完了予定

(2015年10月 都市計画局資料)



## 東大路通歩行空間創出事業の再検討状況

東大路通の東山三条～東福寺間について、現在の道路幅員の中で、歩行者が安心・安全、そして快適に通行することのできる空間の確保を最優先にして、車線数の減少等も含めた道路空間の再構成や歩行環境の向上を検討するなどの取り組みを進めている。

これまで地元住民の代表をはじめ、学識経験者、関係機関及び関係団体等が参画している「東大路通歩行空間創出推進会議」において、「環境」、「景観」、「地域コミュニティ」、「観光振興」等の視点から検討を進めてきた。

これまでの主な経過等は、次のとおりである。

- 平成24年 3月 第1回「東大路通歩行空間創出推進会議」開催
  - 8月 「東大路通整備構想」策定
  - 12月 交通調査（交差点、バス停、駐停車等）の実施
  - 25年 8月 道路予備設計に着手
  - 11月～12月 交通調査（交差点、バス停、細街路等）の実施
  - 26年 2月 測量（祇園から東山五条）の実施
  - 7月 交通解析に着手
  - 8月 第7回「東大路通歩行空間創出推進会議」開催
  - 測量（東山三条～祇園、東山五条～東山七条）の実施
  - 27年 3月 第8回「東大路通歩行空間創出推進会議」開催
- （「東大路通歩行空間創出推進会議」は、上記のほか、24年度に3回、25年度に2回、開催している。）

平成27年度は、引き続き、これまで実施してきた交通調査結果等に基づき、交通状況を推計するための交通解析等を行っている。

また、春に発生した四条通歩道拡幅事業で得た教訓を踏まえ、今後の取組を慎重に検討していく。

その内容について次回、開催予定の第9回「東大路通歩行空間創出推進会議」において報告するとともに、地元住民の方々に説明し御意見を伺っていく。

（2015年10月 都市計画局資料）

# 地区計画及び特例許可による高さ規制の緩和（新景観政策後）

## (1) 地区計画

- ア 岡崎文化・交流地区地区計画（平成24年2月1日決定）
- イ 西ノ京桑原町地区地区計画（平成24年8月7日決定）

## (2) 特例許可

許可年度	建築行為の種別	事 例
平成20年度	既存部分が高さ規制を超えている建築物への増築（※1）	●COCON 烏丸ビル自転車置場増築計画 ●頂法寺会館別館 WEST18 建築計画 ●国民生活金融公庫京都支店店舗改修計画
	新たに高さ規制を超える新築（※2）	●京都大学吉田キャンパス病院構内における新病棟整備計画 ・高度地区：20m第1種高度地区 ・新たに建築する部分の高さ：30.99m
平成21年度	既存部分が高さ規制を超えている建築物への増築（※1）	●京都医療センター病棟増築計画 ●京都市立西陣中央小学校校舎増築計画 ●京都ブライトンホテル増築計画
平成22年度	新たに高さ規制を超える新築（※2）	●京都第一赤十字病院3期・4期整備計画 ・高度地区：20m第4種高度地区 ・新たに建築する部分の高さ：24.41m
平成23年度	新たに高さ規制を超える新築（※3）	●片岡安設計の洋館の移築計画 ・高度地区：10m高度地区 ・建築物の高さ：11.36m
	既存部分が高さ規制を超えている建築物への増築（※1）	●洛陽総合高等学校校舎整備計画 (本件については、取下願が提出されている。)
平成24年度	新たに高さ規制を超える新築（※2）	●京都大学吉田キャンパス病院構内における新病棟整備計画 ・高度地区：20m第1種高度地区 ・新たに計画する部分の高さ：30.99m
	既存部分が高さ規制を超えている建築物への増築（※1）	●京都市立北総合支援学校校舎等整備計画
平成25年度	既存部分が高さ規制を超えている建築物への増築（※1）	●独立行政法人国立病院機構京都医療センター第2外来棟増築計画

※1 高さ規制を超えている既存建築物や過去に特例許可を受けた建築物に、高さ規制を超えない範囲で増築するケース

※2 公共公益施設等で、十分に景観に配慮しつつ、機能の確保のために必要な建築物を建築するケース

※3 優れた形態及び意匠を有し、土地利用等について総合的に配慮がなされていることにより、当該地域又は都市全体の景観の向上に資するケース

(2015年10月 都市計画局資料)

## 御池通等のまちかど駐輪場の利用状況

(平成27年8月実績)

駐輪場名	箇所	収容台数 (台)	稼働率 (%)
御池通まちかど駐輪場	河原町1	93	303.3%
	河原町2	52	354.0%
	河原町3	63	272.3%
	烏丸1	20	154.7%
	烏丸2	25	175.9%
	烏丸3	20	223.2%
	烏丸4	86	119.8%
	烏丸5	17	281.8%
	烏丸6	42	135.9%
	合計	418	231.2%

二条駅まちかど駐輪場	西口	203	272.4%
	東口	68	219.6%
	合計	271	259.2%
四条大宮まちかど駐輪場	四条大宮(北)	55	233.7%
	四条大宮(南)	141	168.0%
	合計	196	186.5%
烏丸今出川路上駐輪場	烏丸今出川(北)	49	250.0%
	烏丸今出川(南)	8	223.0%
	合計	57	246.2%
出町柳まちかど駐輪場	広場	112	133.0%
	川端通歩道	38	120.5%
	合計	150	129.8%

(2015年10月 建設局資料)

## 京都高速道路（油小路線・新十条通）の月別利用交通量

	油小路線	新十条通
平成23年 1月	16,400	2,500
2月	16,700	2,500
3月 ※	18,200	2,700
4月	19,200	4,000
5月	19,100	4,300
6月	21,800	4,700
7月	19,800	4,400
8月	21,900	4,900
9月	20,500	4,300
10月	21,100	4,600
11月	22,500	4,900
12月	22,300	5,200
平成24年 1月	20,600	4,300
2月	20,900	4,600
3月	23,600	5,000
4月	22,800	4,800
5月	25,000	5,600
6月	22,300	4,700
7月	22,900	5,000
8月	25,700	5,700
9月	24,000	5,200
10月	24,300	5,200
11月	26,300	5,500
12月	23,700	5,300

（平成25年度分は、省略）

平成26年 1月	27,800	6,400
2月	26,800	5,700
3月	31,100	6,800
4月	29,000	6,200
5月	29,300	6,900
6月	26,900	6,200
7月	27,700	6,500
8月	28,900	7,000
9月	28,300	6,600
10月	28,000	6,400
11月	30,600	6,700
12月	27,200	6,400
平成27年 1月	27,900	6,300
2月	28,800	6,500
3月	31,400	7,100
4月	29,300	6,800
5月	28,600	6,800
6月	31,500	7,900

・阪神高速道路株式会社による集計数値

・月別平均値の十の位を四捨五入して、百台単位で算出

（2015年10月 建設局資料）

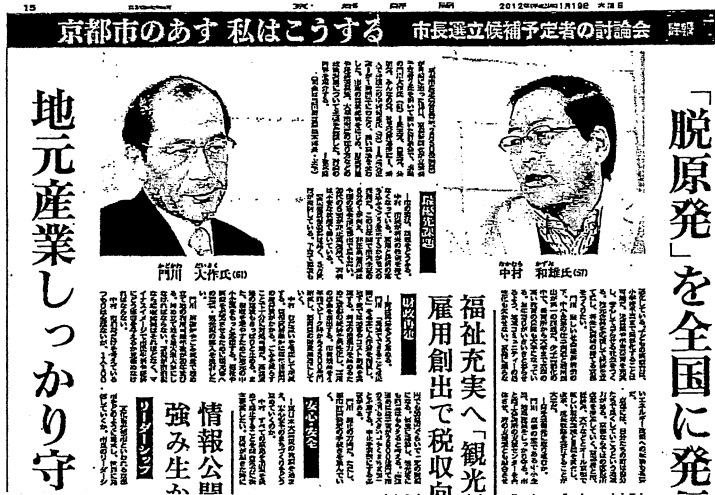
※平成23年3月27日 油小路線斜久世橋区間開通



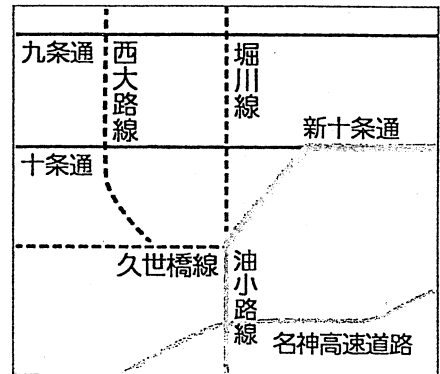
# 高速道路未着工3路線 「答弁」が明らかに異なる3年前と今

○2015年10月1日の市会本会議で、党議員の「市内高速道路未着工3路線は廃止すべき」との質問に対し、建設局長は「廃止も含めた抜本的な見直し」「廃止した場合……」と答弁。

○ところが、すでに3年半前の市長選挙の前後で、市長は「廃止」を明言。  
 前回市長選告示日直前の「京都新聞」（12年1月19日付）



未着工3路線  
 (堀川線・久世橋線・西大路線)



(中村) 高速道路は総事業費が 2900 億円で市の負担も大きい。  
 「歩くまち・京都」と矛盾する。中止を明確にする必要がある。  
 (門川) 廃止の方向だ。ただし、都市計画決定の手続きを踏んでいく。

○前回市長選直後の予算特別委員会(12年3月16日)でも、市長は「廃止」と答弁 (議事録)

(市長) それで今、由木副市長から申し上げたように、存廃、存という状態というのは何もしていないということであります。今、何もしていないわけですから。一切の手続きをしていないですから。そして、廃止。今のままか廃止かということを行うことは、これを検討することは方向性としては廃止に決まっているわけですね。それをきちっと法律の手続きに従って、京都府との関係もあるし、関西全体の関係もありますから、手続きを踏んで審議をしていただいてやる。

## ●未着工3路線の総事業費は、2900 億円

未着工3路線の総事業費

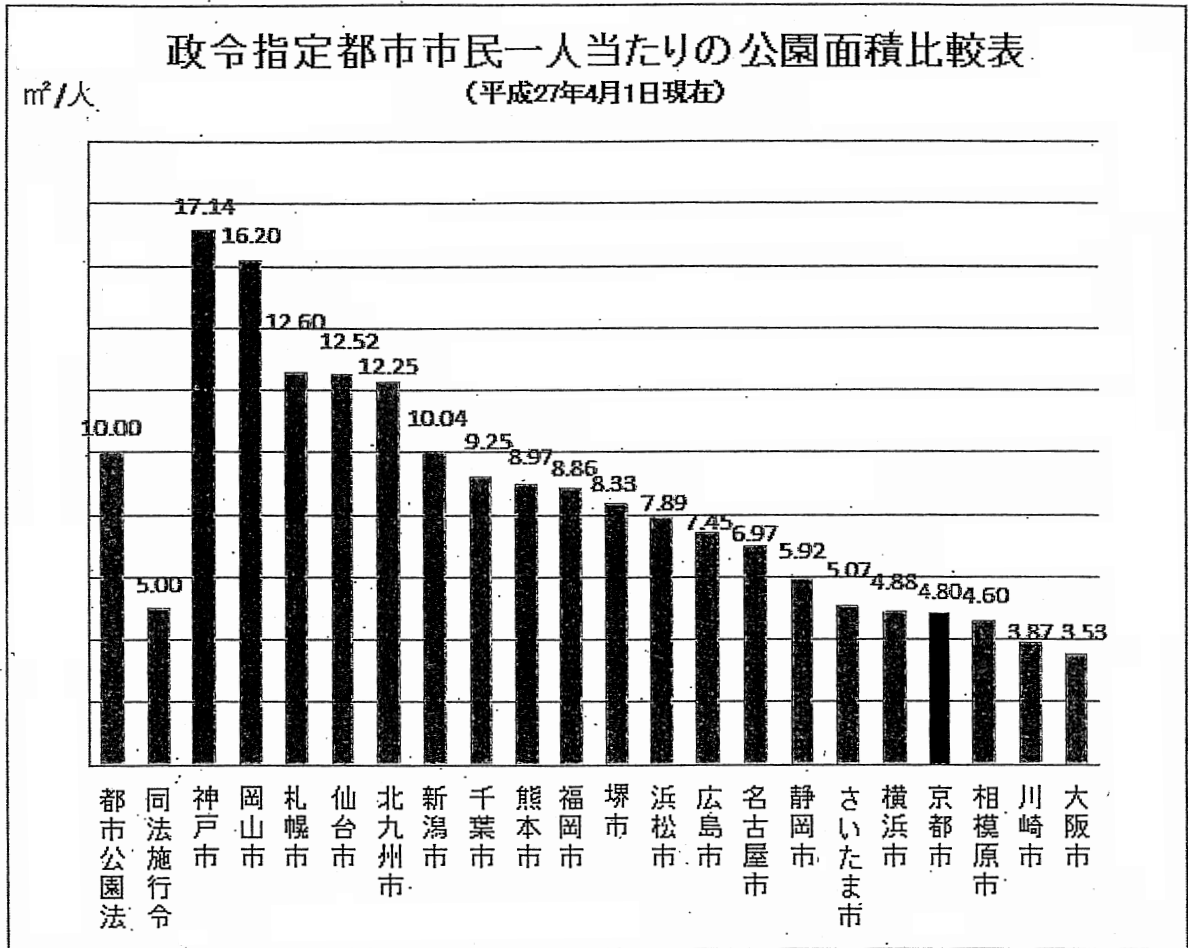
堀川線	1200億円
西大路線	1100億円
久世橋線	600億円
小計	2900億円

既設2路線の総事業費

新十条通	726億円
油小路線	692億円
斜久世橋区間	270億円
ランプ支援事業	312億円
関連街路事業等	910億円
小計	2910億円

既設2路線の当初予定事業費 1687 億円が実際には 2910 億円へと1.7倍に膨張した。  
 未着工3路線の予定事業費 2900 億円が同じ割合で膨張するとすれば、4930 億円にも。

政令市・市民一人あたりの公園面積 京都市は下から4番目



(2015年11月 建設局資料)

## 私道整備助成の過去5年間の決算状況

舗装の新設工事	年度	件数	延長 (m)	面積 (㎡)	助成額 (千円)
	22	1	37	85	235
	23	2	168	356	933
	24	5	240	726	2,190
	25	7	286	715	2,243
	26	7	232	581	2,564

\* 助成額：標準工事費の3/4

(平成10年度までは2/3, 平成11年度～平成21年度までは1/2)

舗装の補修工事	年度	件数	延長 (m)	面積 (㎡)	助成額 (千円)
	22	6	612	1,854	9,393
	23	5	271	805	4,783
	24	5	404	1,411	7,574
	25	9	460	1,701	6,431
	26	1	53	157	494

\* 助成額：標準工事費の3/4

(平成9年度までは2/3, 平成10年度～平成21年度までは1/2)

※ 上記の新設及び補修のうちL型街渠施工分

L型街渠	年度	新設・補修	件数	延長 (m)	助成額 (千円)
	22	新設	0	0	0
		補修	3	376	3,755
	23	新設	0	0	0
		補修	2	262	1,314
	24	新設	0	0	0
		補修	4	314	2,856
	25	新設	2	38	293
		補修	3	86	806
	26	新設	1	28	236
		補修	1	58	600

\* 助成額：標準工事費の3/4

(2015年11月 建設局資料)

## 各土木事務所における過去5年間の決算（道路維持管理費）

（単位：千円）

土木事務所	内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
北部土木事務所	維持補修等	223,641	218,511	171,275	334,556	255,407
	除草等	3,190	3,419	5,497	4,588	9,914
左京土木事務所	維持補修等	379,936	333,642	289,080	411,999	322,555
	除草等	10,406	10,630	7,868	8,804	10,261
東部土木事務所	維持補修等	193,565	199,055	294,415	276,630	177,160
	除草等	6,387	7,145	4,287	5,892	8,683
南部土木事務所	維持補修等	385,981	336,735	265,046	480,843	337,020
	除草等	4,290	3,907	4,509	5,471	6,245
西部土木事務所	維持補修等	364,990	322,704	308,422	340,504	283,109
	除草等	4,242	5,854	6,015	8,781	21,681
京北・左京山間部 土木事務所	維持補修等	—	—	193,353	278,184	217,636
	除草等	—	—	15,123	16,786	33,179
西京土木事務所	維持補修等	190,768	213,836	188,537	272,146	246,868
	除草等	6,724	8,667	8,000	11,307	15,391
伏見土木事務所	維持補修等	391,057	370,478	315,621	297,661	475,402
	除草等	19,898	21,171	22,096	22,910	28,327

（2015年12月 建設局資料）



# 各土木事務所における過去5年間の決算（河川排水路費）

（単位：千円）

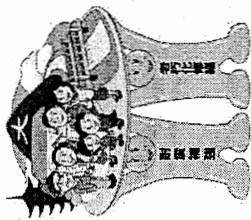
土木事務所	内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
北部土木事務所	改良	11,401	27,316	15,205	2,607	17,394
	補修	32,518	47,416	23,949	84,985	78,866
	浚渫・除草等	14,598	17,698	14,866	17,256	17,511
左京土木事務所	改良	33,681	17,458	40,766	41,051	26,565
	補修	5,849	8,111	13,259	7,357	15,748
	浚渫・除草等	7,582	9,391	22,127	17,876	14,590
東部土木事務所	改良	0	33,550	157,060	613	3,688
	補修	9,193	8,555	12,821	8,543	5,051
	浚渫・除草等	5,325	11,617	5,242	5,361	13,118
南部土木事務所	改良	0	0	0	0	0
	補修	6,476	7,685	1,935	8,088	2,861
	浚渫・除草等	5,050	5,755	12,242	6,805	9,529
西部土木事務所	改良	176,949	4,378	33,181	18,659	4,468
	補修	14,117	10,126	14,807	22,404	9,682
	浚渫・除草等	5,215	6,451	10,887	13,450	16,311
京北・左京山間部 土木事務所	改良	—	—	0	0	0
	補修	—	—	2,146	1,426	11,825
	浚渫・除草等	—	—	6,457	11,891	10,594
西京土木事務所	改良	5,137	0	3,297	8,656	5,184
	補修	8,706	12,665	14,708	39,605	15,804
	浚渫・除草等	9,098	12,363	21,702	34,350	11,919
伏見土木事務所	改良	0	1,463	16,313	18,230	0
	補修	17,111	17,666	15,312	12,550	14,103
	浚渫・除草等	8,172	9,402	18,642	26,618	25,973

※ 京北・左京山間部土木事務所は平成24年度設置

（2015年12月 建設局資料）

# 「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」 進捗状況

(平成27年10月末現在)



「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」(第1期プログラム)では、

平成28年度までに、優先度の高い

「耐震補強」 17橋  
「老朽化修繕」 34橋

の対策完了を目指します!!

## 進捗状況

51橋全ての対策に着手しました! (平成26年1月末達成)

対策実施中の橋りょう **設計** 8橋  
**工事** 21橋

対策完了した橋りょう **設計** 22橋  
**工事** 51橋

完了率

**43%**

## ☆「耐震補強」

17橋のうち、  
6橋の対策を完了しました。

完了率 **35%**  
対策実施中 [設計 1橋] [工事 10橋]

## ☆「老朽化修繕」

34橋のうち、  
16橋の対策を完了しました、

完了率 **47%**  
対策実施中 [設計 7橋] [工事 11橋]

平成28年度未だに完了させざる橋りょうの  
現在の実施状況(老朽化修繕 34橋)

区名	橋りょう名	主な所在地	路線名	現在の状況
北区	中の町橋	北区小野中ノ町	国道162号	完了
左京区	大鷹3号橋	左京区岩倉大鷹町	上高野線	工事
左京区	開花橋	左京区花背大杉施町	国道477号	完了
左京区	川岸橋	左京区山崎川岸町	国道367号	工事
左京区	熊野橋	左京区聖徳院蓮華藏町	熊野道	工事
左京区	光砥口橋	左京区広河原能登町	久多広河原線	完了
左京区	御所谷橋	左京区岩倉長谷町	岩倉2号線	完了
左京区	地藏寺橋	左京区鞍馬本町	-	完了
左京区	蛸谷橋	左京区八瀬花房町	国道367号	完了
左京区	戸寺橋	左京区大原戸寺町	国道367号	完了
中京区	三条橋	中京区西ノ京新蓮町	京都環状線	設計
中京区	高瀬川御池橋	中京区下丸屋町	二条停車場東山三条線	完了
中京区・左京区	二条大橋	中京区鉢田町	二条通	設計
東山区	菊屋橋	東山区石橋町	四ノ宮四ツ塚線	設計
山科区	四ノ宮高架橋	山科区四ノ宮弘	四ノ宮四ツ塚線	完了
山科区	高岩橋	山科区大塚高岩	山科大塚線17号線	完了
山科区	天神橋	山科区大塚大岩	山科大塚線30号線	完了
山科区	柳辻3号橋	山科区柳辻東濱	大宅西野山線(1)	工事
南区	上鷹羽橋	南区上鷹羽川端町	中山稲荷線	完了
右京区	堂の橋	右京区京北上ノ削町	国道162号	工事
右京区	細野谷橋	右京区京北細野町	国道162号	設計
右京区	宮ノ辻橋	右京区京北細野町	国道162号	設計
右京区	一(無名)	右京区京北上ノ削町	国道162号	工事
右京区	八幡橋	右京区梅ヶ畑向ノ地町	国道162号	完了
伏見区	池田橋	伏見区醍醐池田町	外環状線(1)	完了
伏見区	越前橋	伏見区越前町	清水町通	設計
伏見区	景勝橋	伏見区景勝町	木挽町通	設計
南区・伏見区	京川橋	伏見区中島河原田町	伏見向日線	工事
伏見区	師団橋	伏見区深草野田町	深草線149号線(1)	工事
伏見区	砂川橋	伏見区深草錦森町	中山稲荷線	工事
伏見区	丹波橋	伏見区丹波橋町	丹波橋通(1)	工事
伏見区	土橋	伏見区土橋町	伏見港京都市線	工事
伏見区	蓮束橋	伏見区南浜町	納屋町通	完了
伏見区	南真木五号橋	伏見区竹田東小屋ノ内町	新城南宮道	完了

平成28年度未だに完了させざる橋りょうの  
現在の実施状況(耐震補強 17橋)

区名	橋りょう名	主な所在地	路線名	現在の状況
北区・左京区	北大路橋	左京区下鴨上川原町	国道367号	工事
左京区	徳成橋	左京区阿部徳成町	京都環状線	工事
左京区	花園橋	左京区上高野山ノ橋町	岩倉山端線	工事
左京区・中京区	御池大橋	中京区上高野山ノ橋町	二条停車場東山三条線	完了
東山区・南区	九条踏線橋	東山区本町14丁目	四ノ宮四ツ塚線	工事
東山区・南区	陶化橋	東山区梅福川原町	河原町十条朝月橋線	工事
山科区	射庭の上橋	山科区西野山射庭ノ上町	勸修寺今熊野線	工事
山科区	柳辻橋	山科区柳辻封シ川町	大宅西野山線(3)	完了
右京区	京北橋	右京区京北馬山町	国道162号	完了
右京区	筒江橋	右京区京北上ノ削町	国道162号	完了
右京区	出口橋	右京区京北五本松町	国道162号	完了
伏見区	納所橋	伏見区納所屋柳	京都守口線	完了
伏見区	羽束師橋	伏見区羽束師鴨川町	伏見柳谷高根線	完了
伏見区	三杵高架橋	伏見区三杵町四丁目	朝月橋横大路線	工事
左京区	山端踏線橋	左京区山端大塚町	白川通(1)	工事
東山区	伏見街道踏線橋	東山区本町9丁目	木町通(1)	工事
山科区	大石道踏線橋	山科区上花山久保町	大石道	設計

※新橋は設計を行った結果、耐震性能を満足していることが確認できたため、工事を待たずに完了とします。